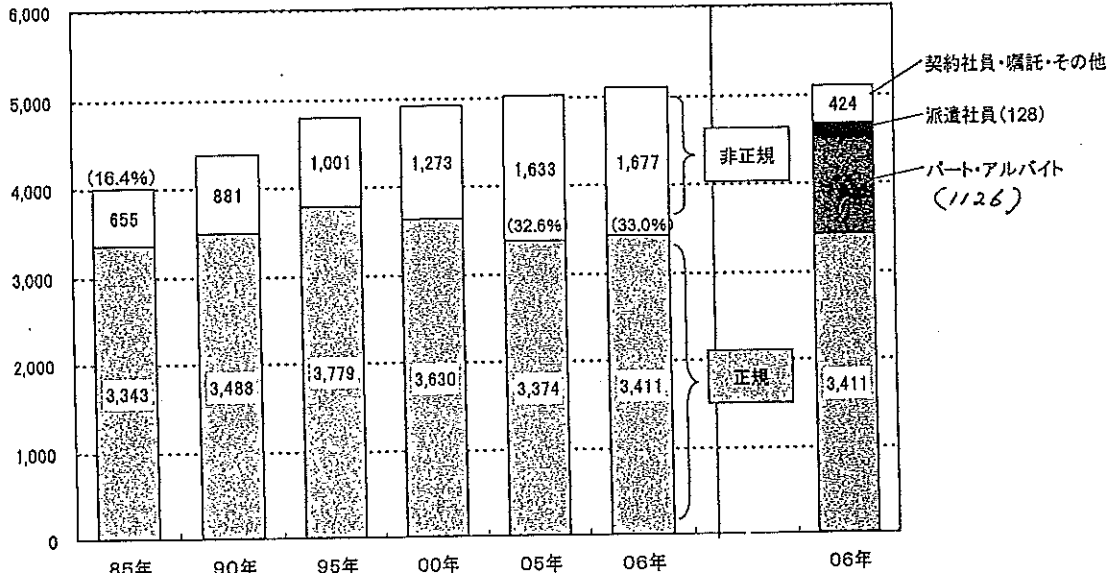


正規雇用者と非正規雇用者の推移 ①

- 正規雇用者数は近年減少傾向。ただし18年は増加に転じたところ。
- 一方、非正規雇用者数は、若年層を中心に一貫して増加。
現在、非正規雇用者の雇用者全体に占める割合は、概ね3人に1人（H18年平均 33.0%）。
- こうした非正規雇用の増加は、経済・産業構造の変化や価値観の多様化など、企業と労働者双方のニーズによりもたらされているもの。

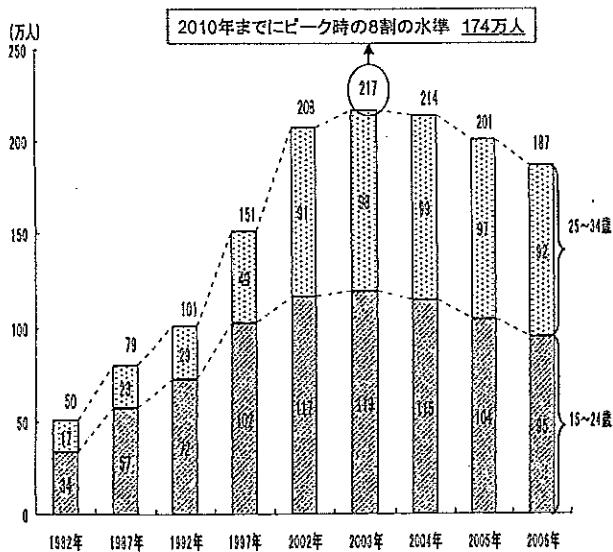
(万人)



資料出所 2000年までは「労働力調査(特別調査)」(2月調査)、2005年は「労働力調査(詳細集計)」(年平均)による。
(注) 雇用形態の区分は、勤め先での「呼称」によるもの。

フリーター・ニートの状況 ②

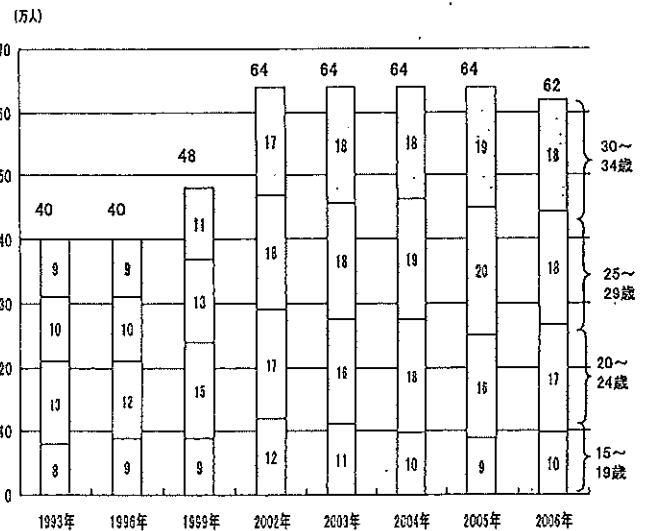
フリーターの数の推移



(資料出所) 総務省統計局「就業構造基本調査」労働省政策調査部で特別集計(～1997年)、総務省統計局「労働力調査詳細集計」(2002年～)

- ※ 2002年以降の「フリーター」の定義は、15～34歳で、男性は卒業生、女性は卒業生で未婚の者とし、
- ① 雇用者のうち勤め先における呼称が「パート」又は「アルバイト」である者、
 - ② 完全失業者のうち探している仕事の形態が「パート・アルバイト」の者、
 - ③ 非労働力人口のうち希望する仕事の形態が「パート・アルバイト」で、家事・通学等していない者の合計。

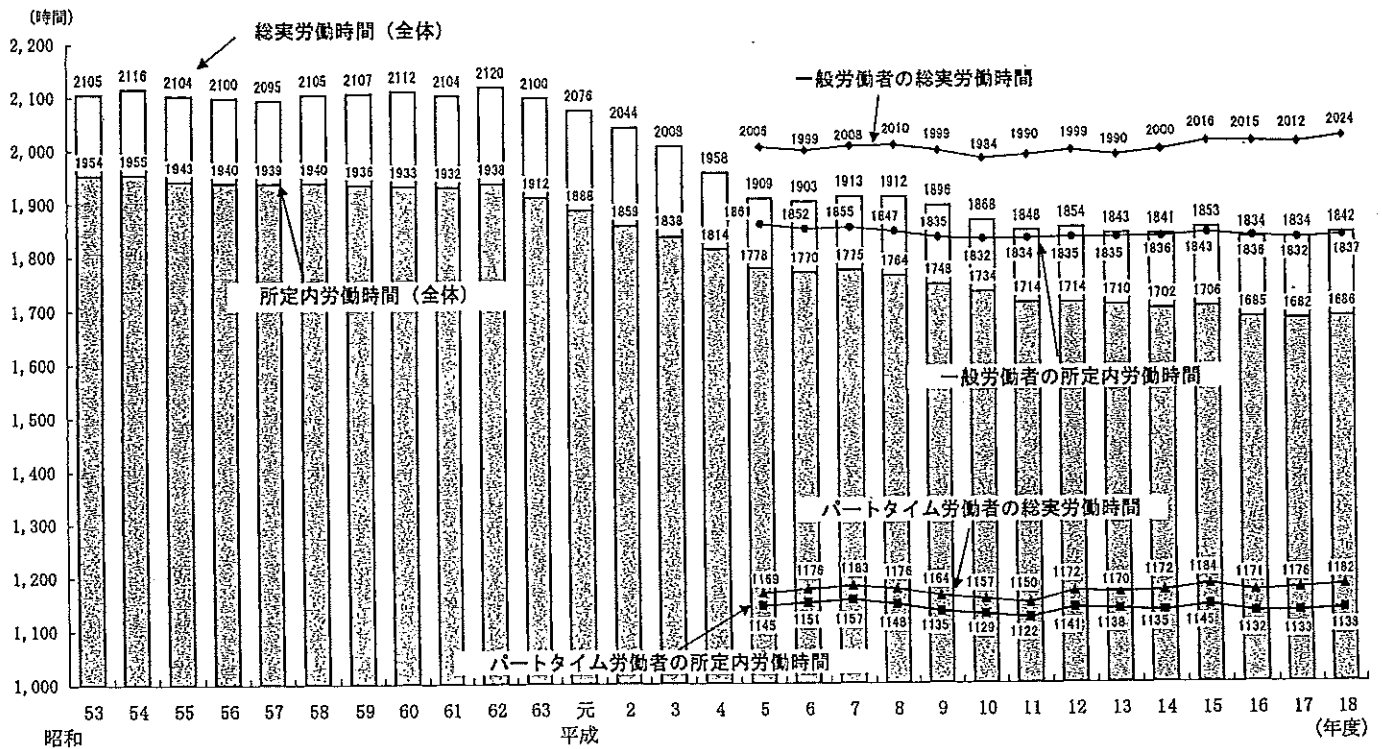
ニートの数の推移



(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

- ※ 「ニート」の定義は、15～34歳で、非労働力人口のうち、家事も通学もしていない者。

就業形態別労働者1人平均年間総実労働時間の推移（年度）③



資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(注) 1 調査産業計、事業所規模30人以上。

2 数値は、年度平均月間値を12倍し、小数点以下第1位を四捨五入したものである。

3 昭和58年以前の数値は、各月次の数値を合算して求めた。

4 一般、パートについては、平成5年から調査。

労働時間分布の長短二極化 ④

	平成5年	平成16年	平成17年	平成18年
週35時間未満の者	929万人	1237万人	1266万人	1205万人
	18.2%	23.6%	24.0%	22.5%
週35時間以上 週60時間未満の者	3625万人	3354万人	3384万人	3553万人
	71.1%	64.0%	64.1%	66.4%
週60時間以上の者	540万人	639万人	617万人	580万人
	10.6%	12.2%	11.7%	10.8%
合計	5099万人	5243万人	5280万人	5353万人

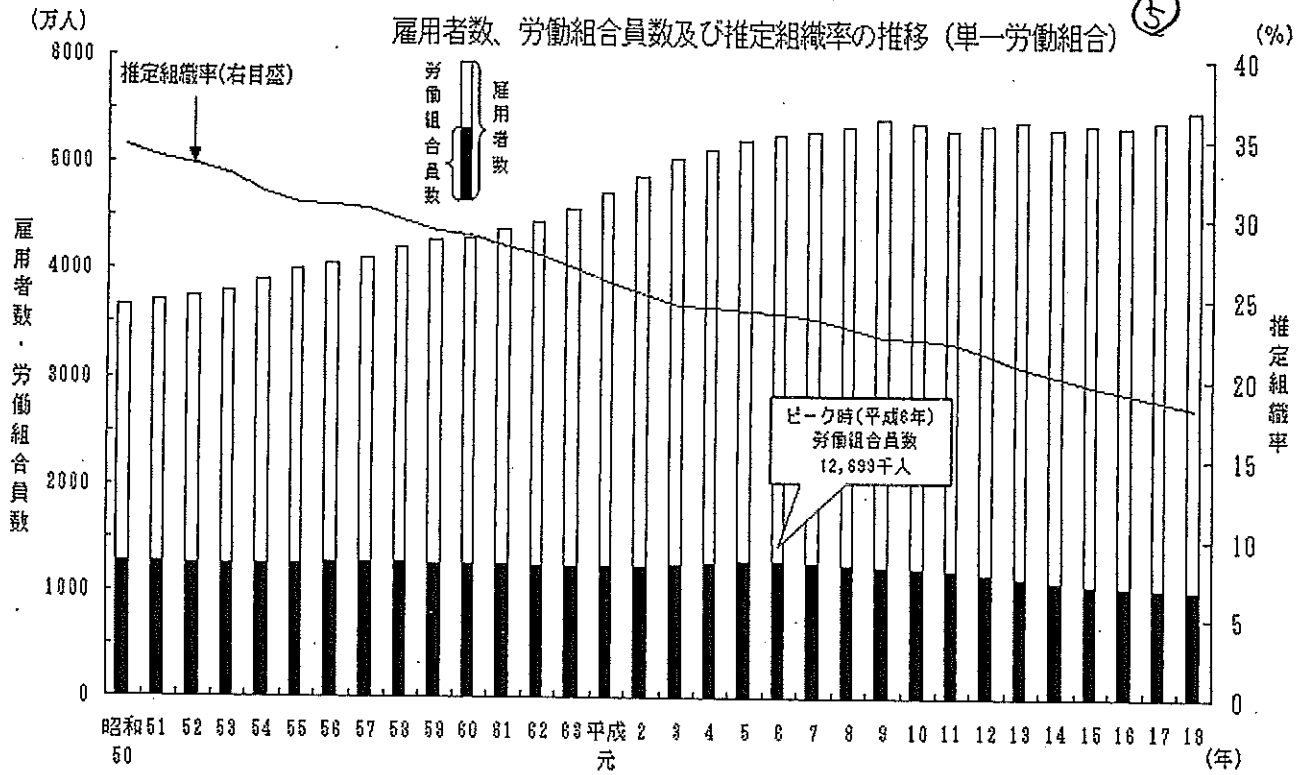
30代男性で週労働時間60時間以上の者

	平成5年	平成16年	平成17年	平成18年
週60時間以上の者	153万人	200万人	199万人	188万人
	20.3%	23.8%	23.4%	21.7%

※ 資料出所：総務省「労働力調査」

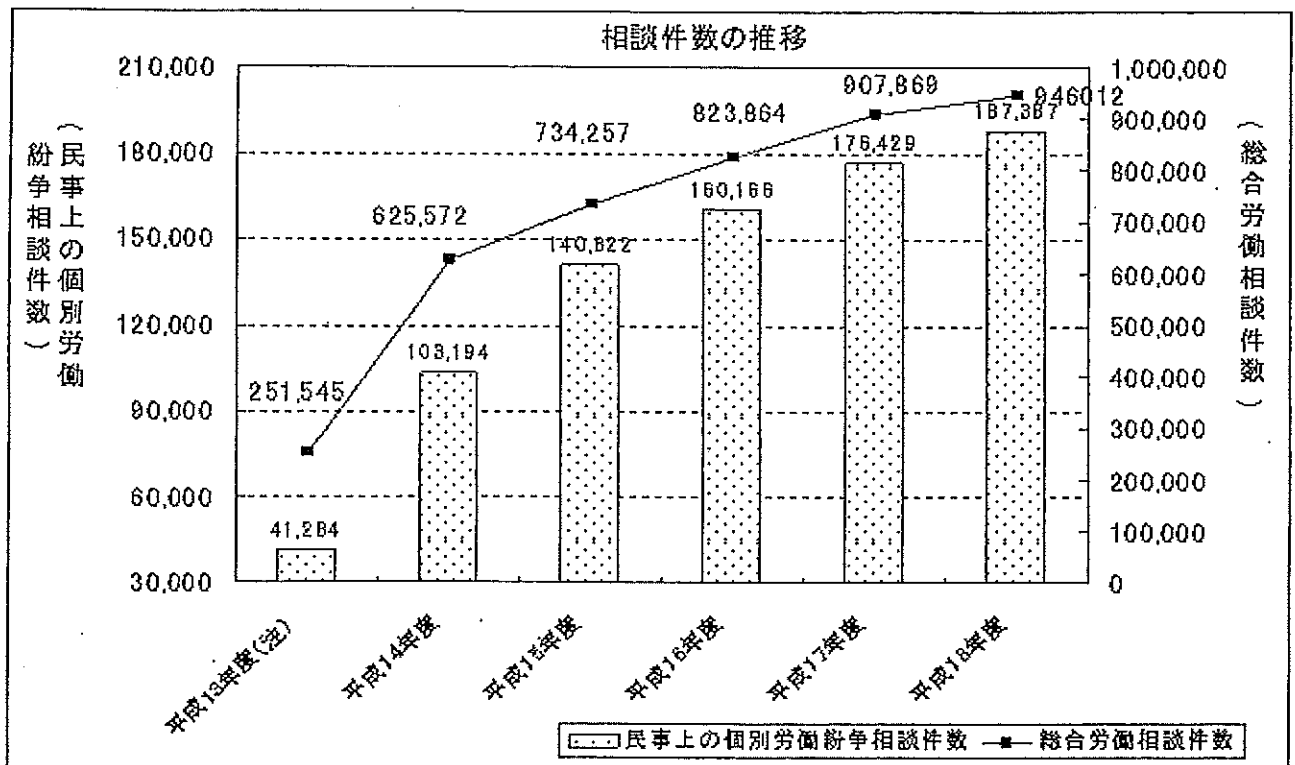
※ 上の表は雇用者についてのもの。ただし、「30代男性で週労働時間60時間以上の者」については、統計上の制約から、雇用者のみの数値が得られないため、下の表は雇用者だけでなく自営業主と家族従業者を含んだ就業者数により作成。

5



出所:「平成18年労働組合基礎調査」(厚生労働省)

6

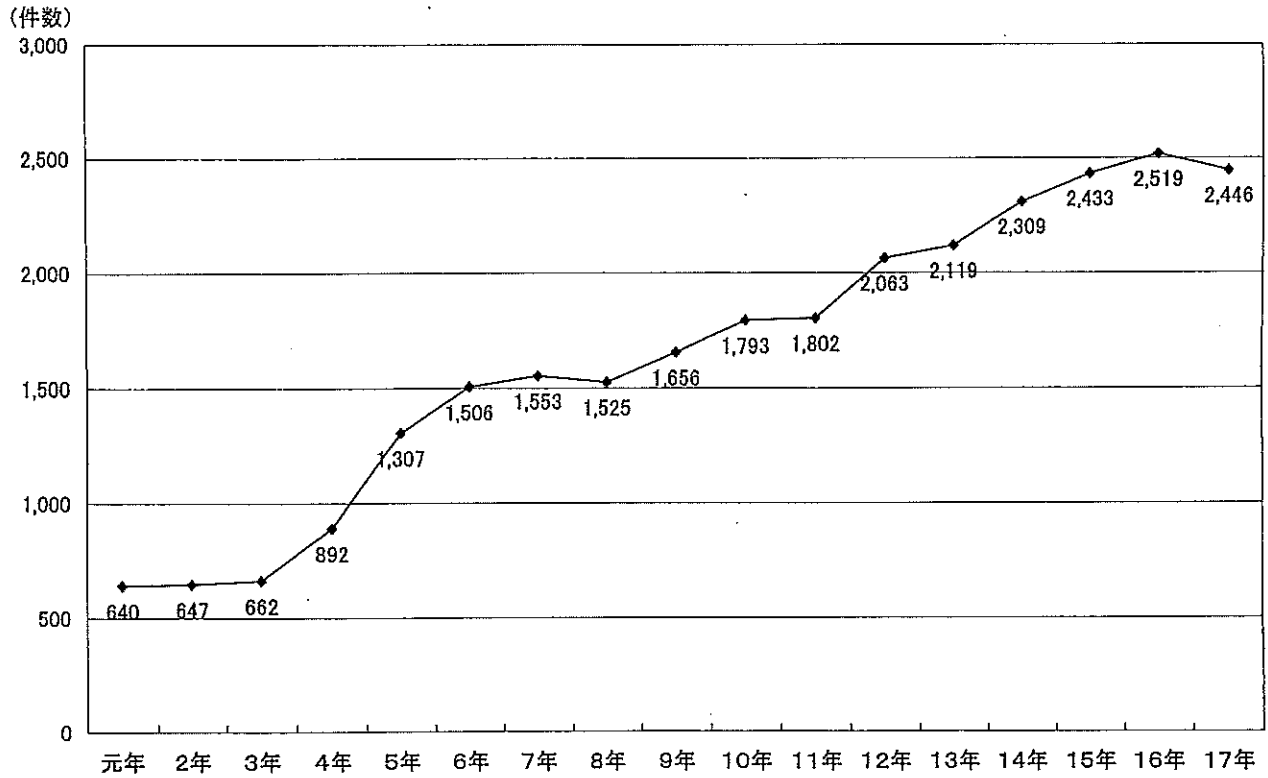


(注)平成13年度の件数は、6月分(H13. 10. 1~H14. 3. 31)である。

出所:「平成18年度個別労働紛争解決制度施行状況」(厚生労働省)

労働関係民事通常訴訟事件新受件数 ～全国地方裁判所～

⑦



資料出所: 最高裁判所事務総局『労働関係民事・行政事件の概況』各年版

全国の労働審判事件の事件種別ごとの新受件数

⑧

	平成18年	平成19年	平成20年	平成20年	合計
	計	計	1月	2月	
非金銭	463	780	45	63	1351
地位確認	418	719	44	62	1243
その他	45	61	1	1	108
金銭	414	714	47	57	1232
賃金等	266	441	31	38	776
退職金	66	126	5	9	206
その他	82	147	11	10	250
合計	877	1494	92	120	2583

(注) 件数は、平成20年4月11日集計による行政局調べの概数値である(平成18年は4月から12月の合計件数)。